

生活者 通信

生活と政治をつなぐ情報紙

No.370
2022.7.1

東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASK ビル4・5階
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274
Eメール tokyo@seikatsusha.net
URL https://www.seikatsusha.net
発行責任者 山内玲子
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

生活者ネットワーク3つのルール

1

議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、最長でも3期12年で交代します。議員を職業化・特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

2

議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

3

選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでお金(カンパ)と知恵や労力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

地域ネット

西東京ネット

6月議会報告会
7月14日(木)13:30～15:00 コミュニティー・レストラン「木々(もくもく)」(西東京市保谷町6-25-1-101) 報告:西東京市議かとう涼子・後藤ゆう子 042-453-4121

杉並ネット

お話サロン 考えよう難民のこと
7月16日(土)13:30～15:30 阿佐谷地域区民センター第4・5集会室(JR阿佐ヶ谷駅北口5分) 講師:天沼耕平さん(国連UNHCR協会) 300円 03-5377-5080

清瀬ネット

生活のお困りごと、ご相談ください(毎月第3日曜日)
7月17日(日)14:00～16:00 清瀬・生活者ネットワーク事務所(清瀬市元町1-7-21クルトーア201) 家計相談員が対応します 042-494-8720

八王子ネット

政治カフェ
7月21日(木)13:30～15:30 八王子市北野事務所2階小会議室2(京王八王子線北野駅北口3分) 参考本:雑誌「世界6月号」特集「批判的野党はなぜ必要か」他 本の紹介:島袋善弘(ネット会員/山梨県立大学名誉教授) 042-623-8802

江戸川ネット

ひとみとみつえと井戸端会議(毎月第3木曜日)
7月21日(木)20:00～Zoom 江戸川区議の伊藤ひとみ・本西みつえとZoomでのお話し会 03-5607-5975

練馬ネット

9条スタンディング(毎月9日)
8月9日(火)12:00～13:00 練馬駅中央南口(西武池袋線・都営大江戸線) 主催:生活者ネット9条の会 03-3993-4899

生活者ネットワークは東京都内34の自治体にあり、都議1人、市・区議40人の女性議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



ケアラー支援政策提案のための調査プロジェクト報告集会で、プロジェクトリーダーとして報告する、西東京市議のかとう涼子。4月13日、都庁議会棟会議室

ケアが始まった経緯はさまざまだが、「同居していたので介護は当然と考えた」など、同居家族が引き受けるケースのほか、「シングルで子どもがいない」「近くに住んでいた」「退職していた」など、ほかの家族より都合がつくとの理由で、主たるケア者になるケースが目立った。目を惹いたのは、いったんケアを引き受けた人が、複数の人を複数回にわたり世話するケースの多さだ。「父の介護を担う母が脳梗塞で倒れ、娘が二人を同時介護」「うつ病の実母を自宅に引き取った後、夫が脳梗塞に」「重度重複脳性まひの息子を二世帯同居の両親とともに看ていたが、父が認知症を発症」など、多重・連続ケアが長期にわたるケー

■聞き取り調査
目的…ケアラーの実態を知り、支援のニーズを聞き取る。
実施期間…2020年11月～12月
方法…対面式による対話方式
■社会資源調査
目的…ケアラーに提供できる既存の支援メニュー、社会資源に何があるかを把握する。
実施期間…2021年10月～11月
対象…杉並区、世田谷区、練馬区、中野区、葛飾区、狛江市、清瀬市、西東京市、調布市、日野市、小平市

西東京・生活者ネットワーク市議会議員
かとう涼子

家族を思う気持ちがあるからこそ、自分の人生を後回しにしながらケアラーに対し、「あなたの人生も大事。どうすればいいか一緒に考えよう」と誰かが手を伸ばしてくれる社会をつくらなければならぬ。その理念を共通項とするためにも、ケアラー支援の制度化は喫緊の課題だ。

「ひとりにしない 子育て・介護」を掲げ、10年来、ケアラー支援に取り組んできた東京・生活者ネットワークだが、ここ最近の社会情勢を追い風に、より具体的な支援メニューの提案に向け、ケアラー当事者の困りごとを直接聞き取り、制度化につなげるプロジェクトを立ち上げた。メンバーは13自治体からなる市民と議員。延べ23人の多様なケアラーから「ケアラー本人に関すること」「ケア対象者の続柄」「ケアの内容」「利用しているサービス」「健康状態や不安」などについて具体的な聞き取りを行った。

ケアの負担感に対し、ケアラー自身の繰り出す言葉と、調査員が感じた印象とが必ずしも一致しない点も特徴的だった。睡眠を削り、身体を壊し、はたから見て過酷な状況であっても、ケアラー自身がそのことに無自覚である場合は少なくない。第三者によるアセスメントや健康診断などの機会創出も重要だろう。

ケアラー支援条例を制定しよう

ケアラーとは、介護や看病、療育が必要な家族などを、日常的に無償でサポートする人を指す言葉だ。家族の単位が縮小し、誰もがケアラーになるかもしれない今、ケアラーが「私も支えられている」と思える社会をつくるために、どんな具体策が必要なのだろうか。東京・生活者ネットワークは、ケアラー支援プロジェクトを組織。多重介護、老々介護、障がいのある子どものケア、ヤングケアラーなど、23人の当事者へ聞き取り調査を行った。

当事者の声を政策につなげる

の向上に務めている。

ケアする人も大切にされる社会へ

生活者ネット・ケアラー支援プロジェクト調査から



毎月9日の正午から、練馬駅前で、「戦争はしない 原発はいらない」の横断幕をかかげ、9条スタンディングが取り組まれている(主催:生活者ネット9条の会)

う声があがっているほどです。

また、その防衛費増額の財源をどう手当てするのかも不透明です。自民党内では国債を発行して充てるべきとの意見が強国ですが、「戦時国債」発行で軍備拡張を推し進めた過去の過ちを繰り返すべきではありません。財源を国債に頼るようなら、しわ寄せは将来にわたって子どもたちに及ぶことになります。

平和は、緻密で冷静な外交努力と市民レベルでの文化・教育・経済交流の継続によってつくるべきであり、軍事拡充に頼らない方法で国際紛争を未然に防ぐこそが政治の仕事であると、生活者ネットワークは主張します。予算増は、コロナで疲弊し、格差と貧困に苦しむ国民に寄り添った政策にこそまわすべきです。

対GDP比2%を実現するために、ほかの経費を減らしてでも防衛費を増やすという方針は到底納得できるものではなく、ここに強く抗議するものです。

2022年6月10日

東京・生活者ネットワーク

規模ありきの 防衛予算方針に抗議します

GDP比で2%以上とする

政府は6月7日、経済財政運営の指針「骨太の方針」を閣議決定し、防衛力を5年以内に抜本的に強化する方針を明記しました。防衛費を国内総生産(GDP)比2%程度に増額することを念頭に置いたもので、防衛力強化の理由には、ロシアのウクライナ侵攻などにより、北大西洋条約機構(NATO)加盟国が国防費の目標としているGDP比2%以上を例示しています。

2022年度の国家予算において防衛費は約5.4兆円でGDP比は1%弱。これを2%に増やすと年5兆円以上の新たな増額が必要になります。少子化対策費が4.4兆円、生活保護給付などに充てる生活扶助等社会福祉費が4.8兆円というなか、それらに匹敵する規模の増額をしないと、対GDP比で2%には達しないということです。

すでに、現在の日本の防衛費は世界で9位ですが、倍増して2%とすればアメリカ、中国に次ぐ世界3位となります。一方、現状で教育費は先進国中で最下位、また国民一人当たりの賃金時給も低迷状態が続いています。

そもそも、日本の防衛費を、相互防衛義務を負うNATO加盟国と同列に扱う合理性があるのか、平和維持のために日本が果たすべき役割は何かの国民的議論がないままに、岸田首相がいち早く軍備拡充を表明し、閣議決定した乱暴さに危惧を覚えます。

政権の方針に対しては、与党自民党の中からも「現行憲法下で、わが国の自衛権は必要で最小限でなければならない、最初に金額目標があり、そこに届くまでどんどん買い足していくような乱暴なやり方は、日本の防衛力整備のあり方としてふさわしくない」とい

いま
NOW

Information

沖縄戦を考える練馬の集い2022

占領下沖縄の土地接収とともに「復帰50年」を考える
7月16日(土) 18:00～ 開場 17:30 練馬区役所多目的会議室(西武池袋線・都営大江戸線練馬駅7分) お話:鳥山淳(琉球大学島嶼地域科学研究所教授) 700円・オンライン500円 オンライン参加の予約:15日21時まで 予約サイト <https://forms.gle/KxQbPwkZJEdQC2EP9> 沖縄戦を考える練馬の集い実行委員会 090-8311-6678

ヘイトスピーチ・ヘイトクライムとはなにか

7月23日(土) 14:00～16:00 武蔵野スイング11階レインボーサロン(JR武蔵境駅北口) お話:師岡康子(弁護士、東京弁護士会外国人の権利に関する委員会委員) 500円(障がい者・高校生以下無料) 住民投票条例の制定をめざす武蔵野市民の会 0422-20-9031 <https://mu-jyorei.jimdosite.com/> ※YOUTUBEによるライブ配信併用

フクシマを思うシリーズ31 原発事故と甲状腺被曝

8月2日(火) 19:00～ 武蔵野公会堂(JR・京王線吉祥寺駅公園口) お話:海渡雄一朗 朗読:金子あい ベース:須川崇志 ピアノ:石田幹雄 2000円 フクシマを思う実行委員会 090-2474-7911 fkoumu@gmail.com

沖縄復帰50年を問う 地域、自治体から 平和を創る

沖縄復帰から50年となる5月15日。生活者ネットワークの議員らも参加する「平和・立憲・人権をつなぐ全国自治体議員会議(略称:平和・立憲会議)」は、「沖縄復帰から50年を問う—地域、自治体から平和を創る—」をテーマに平和集会を開催した(千代田区の連合会館)。冒頭、共同代表で沖縄県議会議員の仲村未央さんから届いた、次のビデオメッセージが流された。—50年前の1972年5月15日。戦後27年間もアメリカ統治下にあった沖縄は、当時、基地のない平和の島を願い、日本に復帰すれば日本国憲法のもと、基本的人権が守られると思っていた。しかし、50年たっても何も変わらない。現在、日本国内のアメリカ軍施設の7割を引き受け、日米地位協定によって、米兵による事件が起きてても沖縄には捜査権も保障されていない。

今、沖縄の島々には自衛隊の配備が着々と進むが、米中の緊張が高まれば、軍事拠点が真っ先に狙われてしまう。辺野古新基地建設問題では、何回も示された沖縄県民の「辺野古NO!」の民意は無視され、地方自治が踏みにじられている。国の姿勢を変えるには地方の声をもっと大きくするしかない。



千代田区の連合会館を会場に「平和・立憲・人権をつなぐ全国自治体議員会議」が開催した平和集会。5月15日

い。沖縄県議会も全会一致で決議をあげている—

続いて「新外交イニシアティブ(ND)」代表の猿田佐世さんが登壇。基調講演で以下を共有した。

—沖縄の復帰は支配者の首をすげ替えただけであり、復帰は日米両政府の暗黙の了解のもと「再併合」であった。主な目的は、基地の維持であった。

今年になって起きたロシアによるウクライナ侵攻。軍備を増強しなくては抑止力にならないとの主張に対しては、相互不信からくる軍拡競争は地域のさらなる不安定化を招き、止まるところを知らなくなる。今こそ外交提案が重要である。いざ戦争が始まってしまったら、国民の命が犠牲になることは77年前の沖縄戦でも明らかだ。今、国のために命を捧げるという戦前のような空気が国内に漂っている。国民の命を守らないで国家と言えるだろうか。

どうやって戦争を終わらせるか。戦争が続けば命は奪われ続けるのだから、勝ち負けでなくまずは停戦。そして話し合い。この仲介こそ平和憲法を掲げる日本が取るべき行動なのではないか。武力によらない平和の構築こそが、国際社会に名誉ある地位を得ることにつながる—

2014年安保法制の強行採決以降、日本が戦争のできる国になってしまうことに危機感を持ち、平和憲法の下でこそ政治を行うべきと考える全国の自治体議員が連帯して、「自治体議員立憲ネットワーク」を設立し、生活者ネットワークも会員として参加。今年3月には活動をより明確化するために「平和・立憲・人権をつなぐ全国自治体議員会議」と名称を変更した経緯がある。改称後初の、この日の平和集会を機に、今後、さらに活動を強化・発展することを確認し合う場となった。

村上典子(「平和・立憲・人権をつなぐ全国自治体議員会議」事務局/豊島・生活者ネットワーク前区議会議員)



編集後記/新宿区議会は6月20日、航空機が都心上空を飛び羽田新飛行ルートについて、「新ルートの固定化回避を国に求める意見書」を全会一致で可決した。当該自治体議会からの同様の意見書提出は、過去に品川・港・渋谷で実績があるが、これらに次ぐ動きで、新宿区の見解では「騒音や部品欠落事故などへの区民の不安が高まっている」としている。22日から始まる参院選、11月に行われる新宿区長選を控えての決議とはいえ、利便性一本やりで人口密集地域に着陸機を下す国の、世界と逆行する航空政策こそ、破廉恥そのものであって、一人ひとりの国会議員こそが、この問題に向き合うべきだと思う。(加藤)

都議会REPORT

都議会第2回定例会から

東京・生活者ネットワーク都議会議員

岩永やす代 [国分寺市・国立市]



都議会第2回定例会が6月1日から15日に開催されました。15日の最終本会議では、手話を言語として認める「手話言語条例」が全会派一致で、議員提案で成立しました。条例は、共生社会を実現するため、東京都に対して教育現場や職場への支援や、手話通訳者の育成を求めています。また、超党派で結成されたワーキングチームでは、今後、全ての障がい者が健常者と同じ情報を受け取れるようにする「情報・コミュニケーション条例」の制定をめざします。

ゲノムマトの苗配布をストップ

日本でゲノム編集技術応用食品の流通が始まりました。高ギヤバトマト、太ったマダイ、成長の早いトラフグの3種類です。ゲノム編集技術は、生物の遺伝情報を改変するもので、消費者の安全性への懸念は払しょくできていません。にも拘わらず、ゲノム編集食品の表示義務づけは実現せず、消費者が表示を見て選択できないという問題は残されたまま。

同性パートナーシップ制度、11月1日から導入

人権尊重条例の改正によって、同性パートナーシップ制度を創設しました。都営住宅の入居や病院の手続き、子どもの名前も併記できるため、保育園の送迎などに同性カップルとして対応できるようになります。すでに制度のある



東京都に対し、苗の受け取りをしないよう要請を出す生活クラブ生協のメンバーと当該局をつなぐ、岩永やす代(右)。5月23日

こうしたなかで、ゲノム編集マトの取り扱い事業者が、介護福祉施設や小中学校にゲノムマトの苗を無償提供することを発表、市民団体は、各自治体で学校が苗を受け取らないよう働きかけており、文書質問でも都の対応を質しました。

問題の多い「都立高校入試への英語スピーキングテストの導入の延期見直しに関する請願」(神宮外苑の歴史的景観と環境の保全を求める陳情)は賛成しましたが否決されました。

そのほか、文書質問では、ゲノム編集食品のほかに、1000本もの樹木伐採で風致地区の精神もないがしろにされる神宮外苑再開発問題、5月に成立した「困難女性支援法」を受け、シエルトなどへの財政支援を急ぐよう求め、高次脳機能障がい者への支援を多摩地域でも拡充すること、水道管の不適切塗料問題などについて質しました。

立川市議選 新人・あべみさ当选 議席奪回を果たす

6月19日投票で行われた立川市議会議員選挙に、立川・生活者ネットワークは、新人のあべみさを擁立、1564票を獲得して当選し、4年前に失った市民の議席を奪回することができました。

新人 あべみさ(阿部美砂)が当選し、2018年に失った立川・生活者ネットワークの市民の議席を取り戻すことができました。

国政政党が擁立した新人の女性候補が多く、たいへん厳しい選挙でしたが、あべみさは、「ひとりにしない 子育て・介護を掲げ、共に生きる 支え合うまち立川を」と誠実に、実直に訴えましました。介護する人を支える条例、子どものさまざま

な問題や若者の生きづらさに対応する権利



●初めての挑戦。不安もありましたが、たくさんの皆さんの声援と、先輩メンバーらの支援の下、議席を獲得! スタートラインに立つことができました。遊説の中で、気づけば何度も発していた、「政治を、未来を、市民自治を『諦めない』。私の決意に共感していただいた方が多かったように感じます。暮らしの中にある不都合を改善したい、諦めたくない...そこに政治の役割があるのだと思います。『大事なことは地域で市民が決める』参加と自治の市民政治を促進するために、いただいた議席をしっかりと使いこなす議員になります。 あべみさ

条例、さらに気候危機・温暖化を止めるための、立川から始める取り組みなどの政策を市内各所で訴えた1週間でした。議員がいけない期間も、市政や市民生活に関わる調査活動や、立川・生活者ネットワークの活動報告を行っていましたが、今後は市民の信託で獲得した、あべみさの議席を有効に使い「大事なことは市民が決める」立川のまちづくりをめざして、市民参画を進めていきます。立川・生活者ネットワークのこれからの活動にご期待ください。

立川・生活者ネットワーク代表 元市議会議員 坂下かすみ

立川市議会議員選挙				
2022年6月19日投票				
阿部美砂	新	1564票	23位	当選
定数28	立候補者36	投票率42.13%		